



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月5日
東

上場会社名 株式会社JPホールディングス 上場取引所
 コード番号 2749 URL <http://www.jp-holdings.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 荻田 和宏
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 松宮 美佳 (TEL) 052-933-5419
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	15,049	13.7	1,064	△4.8	1,136	△5.1	697	△7.5
27年3月期第3四半期	13,231	13.7	1,117	5.2	1,197	0.1	753	7.9

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 651百万円(△20.1%) 27年3月期第3四半期 815百万円(13.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	8.36	—
27年3月期第3四半期	9.03	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	19,166	6,091	31.8
27年3月期	19,115	5,774	30.2

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 6,087百万円 27年3月期 5,769百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,411	14.2	1,740	21.5	1,740	6.3	1,270	26.5	15.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期3Q	83,457,000株	27年3月期	83,457,000株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	1,706株	27年3月期	1,706株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期3Q	83,455,294株	27年3月期3Q	83,455,294株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- 当社は、平成28年2月8日に機関投資家・アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料等については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。開催の予定等につきましては、当社ホームページをご確認ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による各種政策効果の下支えもあり、緩やかな回復基調が続いておりますが、中国経済をはじめとした海外景気の下振れリスクが依然として存在することにより、先行き不透明な状況となっております。

このような環境のもと、子育て支援事業における保育所のニーズは依然として高水準であり、当社グループでは、運営する施設を以下の通り新たに開設いたしました。

(保育所)

アスク橋本保育園	(平成27年4月1日)
アスクあざみ野保育園	(平成27年4月1日)
アスク本牧保育園	(平成27年4月1日)
アスクうきま保育園	(平成27年4月1日)
アスクたなし南町保育園	(平成27年4月1日)
アスク鶴間保育園	(平成27年4月1日)
アスク新杉田駅前保育園	(平成27年4月1日)
アスクかなでのもり第二保育園	(平成27年4月1日)
アスクむさしうらわ保育園	(平成27年4月1日)
アスク西荻南保育園	(平成27年4月1日)
アスク新琴似保育園	(平成27年4月1日)
アスク白石保育園	(平成27年4月1日)
アスクやまとまち保育園	(平成27年4月1日)
アスク南仙台保育園	(平成27年4月1日)
アスク平針北保育園	(平成27年4月1日)
アスクなるこ保育園	(平成27年4月1日)
キッズルームかごまち	(平成27年4月16日)

(学童クラブ)

プレディ豊海	(平成27年4月1日)
北ノ台小学校学童クラブ	(平成27年4月1日)
北ノ台小学校ユーフオー	(平成27年4月1日)
深大寺小学校学童クラブ	(平成27年4月1日)
深大寺小学校ユーフオー	(平成27年4月1日)
上ノ原小学校ユーフオー	(平成27年4月1日)
滝坂小学校ユーフオー	(平成27年4月1日)
調和小学校ユーフオー	(平成27年4月1日)
駕籠町小学校育成室	(平成27年4月1日)
柳町第三育成室	(平成27年4月1日)
尾張旭市三郷児童クラブ	(平成27年4月1日)
わくわく柳田ひろば	(平成27年5月11日)

(児童館)

豊明市中央児童館	(平成27年4月1日)
豊明市北部児童館	(平成27年4月1日)

その結果、保育所の数は159園、学童クラブは55施設、児童館は10施設となり、子育て支援施設の合計は224施設となりました。

以上より、当第3四半期連結累計期間における連結売上高は15,049百万円（前年同期比13.7%増）となり、営業利益は1,064百万円（同4.8%減）、経常利益は1,136百万円（同5.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は697百万円（同7.5%減）となりました。

なお、単価の改訂等により売上高の増額が見込まれる補助金がありますが、詳細が未確定であること等により当第3四半期連結累計期間においては売上計上しておりません。

また、当第3四半期連結会計期間において、東京支社の移転を決定したことによる減損損失を特別損失に計上し

ております。これは、業容拡大に伴う人員増に対応するためであります。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第 3 四半期連結会計期間末の総資産は19,166百万円（前期末比51百万円増）となりました。

流動資産は6,008百万円（同159百万円増）となりましたが、これは、主に現金及び預金が2,161百万円増加した一方で、有価証券が1,840百万円、未収入金が211百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は13,158百万円（同107百万円減）となっております。これは、主に建物及び構築物が1,119百万円、土地が225百万円、投資有価証券が216百万円増加した一方で、建設仮勘定が1,736百万円減少したこと等によるものであります。

また、負債合計は13,074百万円（同266百万円減）となりました。

流動負債は6,575百万円（同344百万円増）となりましたが、これは、主に短期借入金が1,100百万円、前受金が542百万円増加した一方で、未払金が907百万円、未払法人税等が297百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は6,499百万円（同610百万円減）となっておりますが、これは、主に長期借入金が612百万円減少したことが要因であります。

当第 3 四半期連結会計期間末の純資産合計は6,091百万円（同317百万円増）となっております。これは、主に利益剰余金が363百万円増加したためであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては平成27年 5 月 8 日発表の数値から変更はありませんが、今後の業況の変化等により、実際の業績は予想数値と異なる場合があります。

今後何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。) 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。) 等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はあります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,329,340	3,490,449
受取手形及び売掛金	58,021	40,773
有価証券	1,861,969	21,026
たな卸資産	142,306	32,977
繰延税金資産	169,628	323,447
未収入金	1,599,754	1,388,458
その他	689,407	712,248
貸倒引当金	△1,232	△1,156
流動資産合計	5,849,195	6,008,224
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,904,680	8,446,769
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,939,173	△2,362,237
建物及び構築物(純額)	4,965,507	6,084,531
機械装置及び運搬具	3,714	9,148
減価償却累計額	△3,640	△3,894
機械装置及び運搬具(純額)	74	5,253
工具、器具及び備品	378,169	487,751
減価償却累計額及び減損損失累計額	△217,839	△268,529
工具、器具及び備品(純額)	160,330	219,222
土地	755,418	980,894
リース資産	19,115	-
減価償却累計額及び減損損失累計額	△18,328	-
リース資産(純額)	787	-
建設仮勘定	2,261,132	524,374
有形固定資産合計	8,143,249	7,814,276
無形固定資産		
その他	11,606	10,518
無形固定資産合計	11,606	10,518
投資その他の資産		
投資有価証券	102,016	318,666
長期貸付金	2,572,970	2,735,947
差入保証金	1,482,927	1,494,978
繰延税金資産	305,186	160,590
その他	664,194	640,598
貸倒引当金	△15,944	△16,936
投資その他の資産合計	5,111,350	5,333,846
固定資産合計	13,266,206	13,158,640
資産合計	19,115,401	19,166,864

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	209,859	121,642
短期借入金	-	1,100,000
1年内返済予定の長期借入金	2,912,655	2,883,587
未払金	1,245,552	337,762
前受金	537,400	1,079,797
未払法人税等	349,851	52,464
未払消費税等	70,719	53,687
繰延税金負債	111	-
賞与引当金	334,000	87,750
役員賞与引当金	55,000	-
資産除去債務	-	28,470
その他	515,768	829,931
流動負債合計	6,230,919	6,575,093
固定負債		
長期借入金	6,592,223	5,979,403
繰延税金負債	2,072	2,343
役員退職慰労引当金	61,140	-
退職給付に係る負債	314,299	357,211
資産除去債務	140,740	155,977
長期末払金	-	4,950
固定負債合計	7,110,475	6,499,885
負債合計	13,341,394	13,074,978
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	845,589	845,589
利益剰余金	3,936,990	4,300,806
自己株式	△258	△258
株主資本合計	5,782,322	6,146,138
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	779	△48,266
退職給付に係る調整累計額	△13,206	△10,034
その他の包括利益累計額合計	△12,427	△58,300
非支配株主持分	4,111	4,048
純資産合計	5,774,006	6,091,886
負債純資産合計	19,115,401	19,166,864

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	13,231,329	15,049,033
売上原価	11,057,564	12,648,574
売上総利益	2,173,764	2,400,459
販売費及び一般管理費	1,056,106	1,336,084
営業利益	1,117,657	1,064,374
営業外収益		
受取利息	49,739	42,232
補助金収入	39,265	45,991
その他	21,830	12,302
営業外収益合計	110,835	100,526
営業外費用		
支払利息	30,887	27,551
その他	17	868
営業外費用合計	30,905	28,419
経常利益	1,197,587	1,136,480
特別損失		
固定資産除却損	-	1,596
園減損損失	-	22,152
東京支社減損損失	-	45,943
特別損失合計	-	69,693
税金等調整前四半期純利益	1,197,587	1,066,787
法人税、住民税及び事業税	426,254	356,781
法人税等調整額	17,521	12,432
法人税等合計	443,775	369,213
四半期純利益	753,812	697,574
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△62	△62
親会社株主に帰属する四半期純利益	753,875	697,636

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	753,812	697,574
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	61,631	△49,045
退職給付に係る調整額	△282	3,171
その他の包括利益合計	61,349	△45,873
四半期包括利益	815,161	651,700
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	815,224	651,763
非支配株主に係る四半期包括利益	△62	△62

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

該当事項はありません。